

建設業界の転職事情からみた技術者の実情

芝浦工業大学大学院 学生会員 ○末木 博
元芝浦工業大学 中川 大樹
芝浦工業大学 正会員 伊代田 岳史

1. 調査背景・目的

日本の産業全体¹⁾では、就職して数年の若者や、一定期間働いてきた40歳以前の人転職、離職する傾向がある。建設業では、ここ数年ゼネコンから発注者へ転職する傾向が見られる。例えば地方自治体の場合、団塊世代の退職や高度経済成長期のインフラが更新時期を迎えるなど人手が足りなく、即戦力になる中途採用に力を入れている。

建設業界は大きく分けて、発注者と受注者に分けることができる。発注者は、省庁や県などの行政機関、鉄道やインフラなどの私企業などがある。一方受注者は、測量や設計などを行うコンサルタント、実際に施工する建設会社、施工に必要な資材を提供するメーカーなどがある。このように現在では各自の専門性を高めた分業化がさらに進んだ。分業化は習熟のし易さやコスト削減など効率的である反面、情報や課題の共有が困難になることがあげられる。

以上のことから本調査では、①転職を経験された方の仕事へのモチベーションや経験の活かし方、②転職者を受け入れる方々の考え、③転職者して発注者になった方々の仕事のやりやすさなどを調査することによって、建設会社やコンサルタントなどから発注者への転職をすることが、工事全体の進捗にとってどの程度のメリットやデメリットが存在するか、転職の事情から建設業界の実情を整理し、土木技術者の在り方を考察する。

2. 調査概要

調査は、社会で実際に働く方々を対象とした。全国の大学のコンクリート研究室の教員にご協力いただき、芝浦工業大学のみならず各大学の卒業生や各企業の賛同いただいた方々からの回答を得た。調査手法は、web形式とExcel形式の2つの手法を用意し調査期間は、2017/1/10～30の20日間とした。回答者には、転職の有

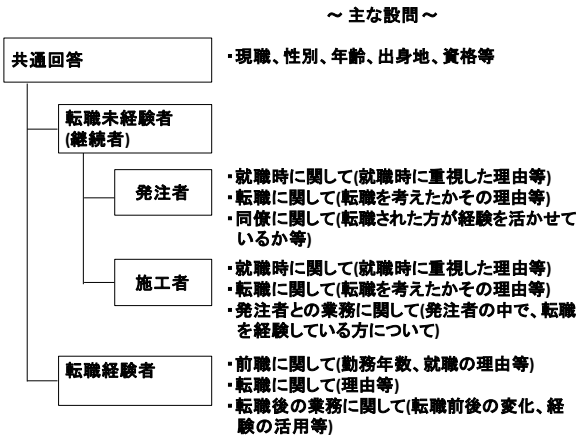


図-1 対象に応じた回答方法

表-1 回答者の総数と内訳

種別	項目	現職(人)	継続者(人)	転入者(人)
発注者	国家公務員	19	17	2
	地方公務員(都道府県)	53	37	16
	地方公務員(市区町村)	61	22	39
	インフラ系	58	38	20
	ゼネコン	150	140	10
受注者	建設コンサルタント	32	21	11
	専門コンサルタント	6	3	3
	メーカー・製造業	33	18	15
	研究機関	15	12	3
その他	その他	33	19	14
計		460	327	133

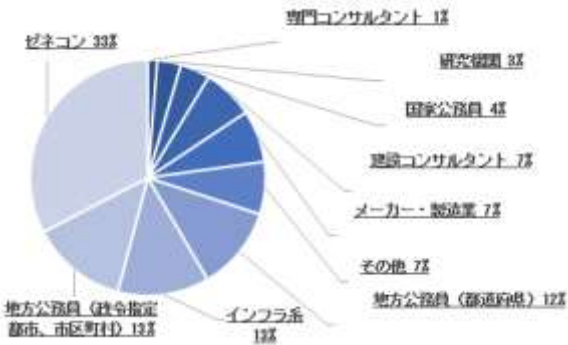


図-2 回答者の現在職業

無や現在の職業で回答する内容を変えた(図-1)。

3. 調査結果

3.1 回答結果

表-1に回答者の総数と内訳を示す。回答の総数は460人であり、転職者は133人であった。地方公務員(市区

キーワード 転職, アンケート, 建設業界

連絡先 〒135-8548 東京都江東区豊洲 3-7-5 芝浦工業大学 Tel : 03-5859-8356 E-mail : me16053@shibaura-it.ac.jp

町村)では、転入者が 39 人と多いことがわかる。図-3 に回答結果の各割合を示す。性別では男性の割合が多く、年齢層では平均的な回答を得られ、今の建設業界を表している調査結果が得られたと考える。また、回答者の内訳で転職者の割合が 30%で、その中でも転職先が発注者に集中していることがわかる。

3.2 転職者による効果

自身の働く環境に転職者がいる割合は公務員の場合 69%との回答を得た。その転職者が同僚の視点から、または転職者自身の視点から、前職で得た資格や技術・能力などが転職先で活かされているか調査した。図-4 に継続者からみた転職者の設問の回答を示す。資格や技術・能力を最大限活かしているとの回答を 70%得た。また、図-5 に設問の回答を示す。「できていない」という回答より「できている」との回答を多く得ることができた。よって転職後、周囲や自身にとっても前職の経験が活かされていることがわかった。表-2 に転職者が、前職の経験が活かされている事例を示す。自由記述で回答を得られたので、主だった回答をまとめた。このような回答の他に「人による」といった回答も見受けられ、個人の技量にもよることがわかった。よって、業務を進める上で実際の仕事の内容を理解している発注者、つまりインハウスエンジニアの存在が、一部では技術や資格を活かして仕事が円滑に進んでいるのではないかと考える。今後、建設業界の活性化に、転職者がインハウスエンジニアとして受注者で活躍できることが重要になると考える。

4. まとめ

- 本調査で得られた結果を以下に記す。
- 1) 近年の建設業界の動向を把握することができた。
 - 2) 転職後、周囲や自身も前職の経験を活かしているという割合が 7 割であった。
 - 3) 適切な技術を持った転職経験のある発注者が、受注者と関わることで土木業界の活性化につながる。

参考文献

*1 厚生労働省 「平成 26 年雇用動向調査結果」

謝辞

本調査にご協力いただきました大学教員の皆様、卒業生の皆様、ご賛同いただいた皆様、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

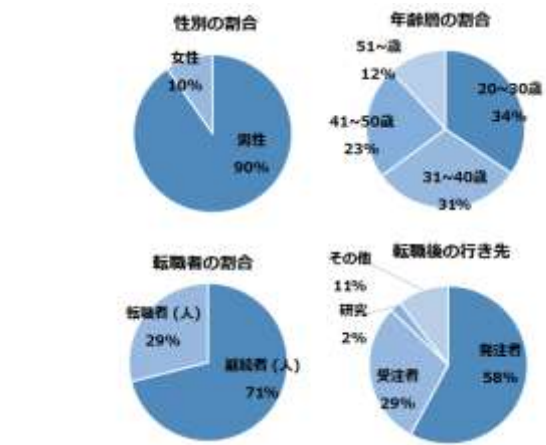


図-3 回答結果の各割合

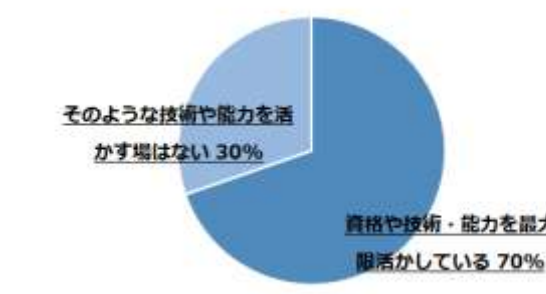


図-4「継続者からみて転職を経験している同僚は、前職で得た資格や技術・能力などを活かしているか？」

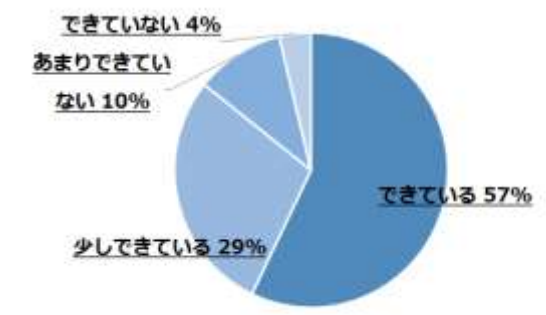


図-5「前職で得た、資格や経験を活かすことができているか？」

表-2 前職の経験が活かされている事例

主だった回答	打合せ、技術的判断がスムーズ	
	現場で起こる問題を事前に推定できる	
	施工管理の知識を現場で活用できる	
	現場を考慮した調整や手配 相手の立場を理解できる	
事例	周囲の反応	前職がゼネコンやコンサル等、受注者の人たちは発注者にはない視点でものごとを考えることができていると感じる。
		ゼネコンの経験を活かして発注者として心がけることを実践、また周りにも指導している
	転職者自身	色々な資格取得により、幅広い知識が身に付き業務に活用並びに応用ができること。
		前職で様々な分野の仕事に携わったため、どの分野の仕事に携わっても技術的アプローチをもって仕事に向き合えている 施工業者の本音や気持ちが分かる